

日本型シニアセンター'98

1999年3月

シニアのための市民ネットワーク仙台

日本型シニアセンタープロジェクトチーム
NPOプロジェクトチーム

この事業は、社会福祉・医療事業団〈長寿社会福祉基金〉の交付金により財団法人
長寿社会開発センターが助成したものです。

平成10年度の調査研究では「シニアのための市民ネットワーク仙台」(以下、シニアネットワーク仙台)が提案してきた「日本型シニアセンター」の機能や運営のあり方を模索するとともに、足掛け3年の研究成果を中間的にまとめ、初めて外部提案を試みました。活動母体として「日本型シニアセンタープロジェクトチーム」「NPOプロジェクトチーム」を発足させ、「NPO(民間非営利組織)」「国際高齢者年」「高齢社会と情報化」などをポイントに調査研究を進めました。

また、定年退職者の新しいボランティアとしても注目を集めている「移送サービス」についても、その可能性を模索し、運用システムのあり方や問題点の抽出を試みました。

平成7年8月の発足以来、「シニアのための市民ネットワーク仙台」は「高齢化問題」を唯一のキーワードとして活動を続けています。本調査研究の成果を基に、「高齢社会」のありように一定の役割を果たしうるNPOとして力をつけることを目指します。

(1) 日本型シニアセンタープロジェクトの経緯

平成7年4月末

出村会長らが米国の高齢社会事情を調査。カリフォルニア、マイアミ、ウィスコンシンの各州で、さまざまなタイプのシニアセンターを見学した。

平成7年5月

仙台国際センターで国際シンポジウム・築こう豊齢社会。「仙台アピール」採択。

平成7年6月

「シニアのための市民ネットワーク仙台」の設立準備の動き始まる。

平成7年8月12日

「シニアのための市民ネットワーク仙台」発足

平成8年11月

戸袋副会長が渡米。西海岸を中心に米国のシニアセンターなどを調査。成果はシニアネットワーク仙台のホームページに収録。

平成9年5月

「豊齢社会研究会」スタート

平成9年8月

シニアネットワーク仙台主催で国際フォーラム「日本型シニアセンターを考える」を開く。約400人が参加。ビデオ「米国のシニアセンター」披露。

平成9年10月

「サロンわいわい・石名坂」オープン。日本型シニアセンター実験プロジェクト。

平成9年11月

シニアネットワーク仙台のメンバーらが米国西海岸ツアー。各地のシニアセンターやシニアの街「サンシティ」などを訪問した。

平成10年3月

報告書「国際フォーラム・日本型シニアセンターを考える」「米国のシニアセンター」完成(ゆめ博プロジェクト・リーダー、伊藤前副会長)

平成10年5月27日

シニアネットワーク仙台総会。「日本型シニアセンタープロジェクト」を承認。

平成10年8月19日

「日本型シニアセンタープロジェクト」旗揚げの集い

平成10年9月

米国デラウェア大学の「米国NPO研修」にメンバーを派遣し、米国におけるNPOの位置づけ、国際高齢者年、シニアセンター運営状況などを調査した。

平成10年11月

インターネット特別集中講座を実施

平成10年12月

「日本型シニアセンター」および「NPO創造センター」の2つの提案書を作成、宮城県と非公式の意見交換に入る。

平成11年2月

国際高齢者年記念フォーラム「高齢社会におけるボランティアのあり方」を開催。

平成11年3月

国際高齢者年研修会を開催した。「高齢者年NGO連絡協議会」の動き、国際高齢者年関連事業などについて研修した。

平成11年3月

国際高齢者年フォーラム「高齢化とNPO」を主催。

(2) 日本型シニアセンタープロジェクト展開プラン

具体的な取り組みは4つのチームに分かれて行いました。

チームA (主に運営手法の研究、需要の確認)

実験としての「サロンわい・わい石名坂」の評価

各種活動チームの活動実績の評価

高齢者が社会の人的資源として再認識されること、そして、シニアセンターとして自立するための実験として、広義の家事援助を事業として実施することの基礎調査と実験的事業の実施

チームB (日本型シニアセンター実現の可能性の追求)

行政、企業、NPO、地域との連携

まちづくり交流会の実施

チームC (「日本型」の機能研究の一環)

情報提供システム構築の研究

チームD

「国際高齢者年」への理解を高める活動

スケジュール

ステップ1

プロジェクトチーム旗揚げ。活動スタート

ステップ2 (9月-10月)

調査・実験継続

ステップ3 (11月-12月)

活動計画再確認、必要に応じ、修正

調査・実験継続/変更

ステップ4 (1月-3月)

調査・実験終了/まとめ

99年度活動計画策定

報告書作成

(3) プロジェクト「日本型シニアセンター」の進め方

考え方

「シニアのための市民ネットワーク仙台」は、3年間の活動を通じて、一定のシニアセンター機能を育ててきた。過不足はもちろんあるが、3年間かかってつくあげてきた「シニアセンター機能」に、わたしたち自らが十分な評価を与えることなしには、一步も前に進めないことを、この機会に確認したい。

シニアネットワーク仙台が有する「シニアセンター機能」を浮き彫りにする。どのようにして、わたしたちは「シニアセンター」をつくってきたか。

アウトラインはつくった。しかし、足りないものがある。ヒト、モノ、カネ。3年かかってここまで膨らんだ。人によっては、夢がしばまないように、必死に空気を送り込んでいるかもしれない。

わたしたちの夢をもっと大きくするには、今、何が必要なのか

米国型のシニアセンターとの機能比較を縦軸に

評価対象

サロンわい・わい石名坂

パソコン教室

ぼけっとはうす

観光ボランティア

カーボランティア

病院ボランティア

ひだまり

ゆめ博覧会プロジェクト

地球家族クラブ

結婚相談

豊齢社会研究会

洋上セミナー

ぼこぼこ班

：この中からピックアップして取り組む必要がある。

メンバー意識の把握

：規模の大きな調査は予算的に無理。自由記入式のミニ調査を実施

「ざっくばらんに語ろう会」を実施。調査に反映させる。
重要なコンテンツになる可能性あり。

A、Bチーム

研修会

シニアセンターってなんだろ。わたしたちがやってきたことと、どこがどのように関係あるのか。

外部提案用データ作成

対象活動チームのデータ整理を担当者を決めて行う。

(4) 会員へのアナウンス

「日本型シニアセンターを実現するプロジェクト」がスタートしました。「シニアのための市民ネットワーク仙台」は平成7年夏に発足して以来、「日本型シニアセンター」に関する調査研究に取り組んでいます。

平成9年8月には「国際フォーラム・日本型シニアセンターを考える」を仙台市内で開催、同年10月、日本型シニアセンター実験プロジェクト「さろんわい・わい石名坂」をオープンしました。

シニアネットワーク仙台発足以来のさまざまな活動一例えば高齢者向け食事サービスや宅老、病院ボランティアなどは「日本型シニアセンター」が果たすべき役割・機能を、先行的に開発し、実践するものでした。

平成8年11月には戸袋副会長が米国西海岸を中心に、さまざまなタイプのシニアセンターを調査、平成9年11月には、米国西海岸ツアー実施、シニアセンターや高齢者の街「サンシティ」を訪問しました。

平成9年5月にスタートした活動チーム「豊齢社会研究会」も、1年がかりの論議を重ね、生きがい、就労などのテーマとともに、「ライフセンター」(日本型シニアセンター)構想」を独自にまとめつつあります。

戸袋副会長の調査や「国際フォーラム・日本型シニアセンター」の成果は、このホームページにも、掲載しています。

「日本型シニアセンターを実現するプロジェクト」は平成10年5月の総会で承認、8月19日にスタートしました。平成11年(1999年)の「国際高齢者年」に向け、米国ものま

ねではない、わたしたちの地域の実情、ライフスタイルに合ったシニアセンターを実現したいと考えています。

もともと、シニアネットワーク仙台の旗揚げのきっかけは、米国のシニアセンターであり、シニアセンターという社会システムを、うまく使いながら暮らす米国の高齢者のいきいきとした表情でした。もちろん、米国社会は犯罪の多発や所得格差など、深刻な社会問題を数多く抱え、歴史・社会背景も日本とは異なります。

米国のシニアセンター自体も、利用者の高齢化などの懸案を抱えています。そのままの形で導入できるわけではありません。これまでの調査研究に加え、今回、スタートしたプロジェクトチームの取り組みが重要です。

(5) シニアセンタープロジェクト B チームの取り組み

(略)

(6) 情報化と国際化

：シニアセンタープロジェクトCチーム

「日本型シニアセンター」の重要機能である「情報提供システム」について研究した。具体的にはシニアのための市民ネットワーク仙台のWEBサイトを活用した情報蓄積・提供の仕組みを研究するとともに、一部、試行を試みた。

「国際高齢者年」に合わせた英語による情報発信の強化、高齢化問題に関する専用リンク集の生成、運用が主な取り組みとなった。(関連資料参照)

1) インターネット研究講座

みなさまに次の通り「ホームページサロン(仮称)」の活動計画をご提案します。よろしくご検討の上、ご理解、ご参加ください。

長寿社会開発センターに提案しているCチームのテーマは「日本型シニアセンターの情報提供システム構築の研究」です。本格的に取り組むには資金、マンパワーの面で膨大なエネルギーを必要としますが、本研究では、まず、NPOに集う人々の「情報の使いこなしの力」「情報の収集と利・活用の力」を向上させるため、インターネット特別集中研修(10人限定)を開催します。

「シニアのための市民ネットワーク仙台」では、松浦一雄さんのリーダーシップにより、パソコン・インターネット教室に取り組み、参加実人員は80人近くに上っています。「ホームページサロン」はこれまでのパソコン・インターネット教室の実績の延長線上に存在します。

通常の教室と異なるのは「シニアのための市民ネットワーク仙台」のホームページをチーム管理し、NPOの情報発信を担う人材の養成を目指す点です。

2) 「ホームページサロン」の考え方

参加できる人々

自分でホームページをつくりたい人。シニアネットワーク仙台のホームページに関心がある人。NPOの情報発信について研究してみたい人

インターネット特別集中研修

定員：10人(希望者が多い場合は抽選)

日時：11月22日午後1時から5時まで

会場：アエル6F セミナールーム

内容：外部の専門家が講師となります。

一人1台のPCを使用した実習形式です。Internetの仕組み、HTMLの概要、HPの作成方

法(実習がほとんどです)、作成した HP をプロバイダーへアップロードなど。

* 画像や写真の作成方法は含みません。

「ホームページサロン」は継続的に活動します。インターネット上で自由に情報交換できるメーリングリストへの参加資格を得ることができます。参加費用は無料。メーリングリスト上で質問すれば、パソコン・インターネットメンター（先輩とか先生といった意味です）が必ず教えてくれます。

「シニアのための市民ネットワーク仙台」のホームページは現在、河北新報社のネットワーク上に置いてあります。NPO活動に対する社会貢献の一環ですが、「ホームページサロン」の活動に併せて一般プロバイダーへの移行を考えます。

(7) レポート

「サロン わい・わい 石名坂これまでの1年とこれからの1年」

【1997/10～1998/9までの活動報告】

1. オープン日数：187日

来サロン人数：420名

延べ1998名(7/31現在)

*9月まで2300人を越すと思われるので1日平均12.3人。

*この数字が多いのか少ないのか スタッフの数から考えればこんなもの

*当初は1人でふらりと来る方が居たが、現在は遊びに来るだけの方は殆どおらず、気軽なふれあいの場としての役目は果たせていない。但し、教室等に来られた方々のふれあいという意味では立派に目的を果たしている。

*サロン周辺の方々のたまり場の役目を果たせていないのは残念。もっとチラシを蒔くなどアピールする努力が足りないとの反省。ただ、限られたスタッフと経費のなかで頭が痛い問題でもある。

2. 活動内容

わいわい喫茶：コーヒー(100円)ケーキ・クッキー(適価)を販売する。わいわいの目玉商品であり集まる方々に好評を得ている。お茶は結構頂き物が多かったので無料としてきたが最近品切れになり購入した。購入が続くと無料サービスは出来なくなるだろう。お茶を飲んでもアメを食べてもサービスで当たり前と思わせてしまったツケがきているが、これも又よし。

雰囲気作りと経費の兼ね合いがとても難しい。

テーブルを斜交いにセットしたのがとても好評である。行政側の方から「僕だったらきちんと四角に並べてしまいます。これ、とても良い感じですよ」と誉められたが、サロンの雰囲気は明るくくつろげるものになっていると思う。(この他地域振興課係長が部下を連れてわ

いわいを見学に来て来た。いわく、市民センターの使い方の参考にしたいので)

各種教室：朗読・やさしい英会話・絵手紙・手話・オイルセラピーと若返り体操・籐工芸・和竿作り・手芸・蕎麦作り(単発)・ワインお楽しみ会(単発)

パソコン教室(パソコングループ)

*人数が少なく経費的に成り立たない教室もあるが、シニアセンターの実験と考え継続し

ている。とにかく教室の運営は並大抵ではない。受講者が1人の時などボランティアで来ていただいている講師にどの様

に接したらいいのか頭を抱えるときがある。

* パソコングループは当初から自立しているのだがお手伝いをしてきた。話し合いの結果、次年度は控えることとなった。わいわいを閉じたと存続できるグループになっていって欲しいものである。

* 今後もそれぞれがグループとして自立できるように下支えをしていくことになるが、核になる人がいないととても難しい。

講演会・勉強会

- ・ ドロシー・ミラーさんを囲む会（米国の高齢者とマルチメディア）11/1
- ・ 講座「ライフプラン」2/14
- ・ 講演会「仙台町並み今昔」グループよっこより主催 2/18
- ・ 介護保険勉強会（法案）2/19
- ・ 講演会「お葬式 昨日・今日・明日」2/28
- ・ 介護保険勉強会（問題点その1）3/5
- ・ 講演会「新聞記者の目から見た高齢社会」3/7
- ・ 勉強会「心の健康セミナー」3/12
- ・ 介護保険勉強会（問題点その2）3/19
- ・ 介護保険勉強会（高田忠昭氏）3/26
- ・ 介護保険勉強会（大川昭雄氏）4/9
- ・ 講演会「生涯教育とボランティア」7/23
- ・ 講演会「シニア時代のライフデザイン」7/25

* 講演会の参加者呼びかけの手段が限られており何名の参加者があるか検討がつかず気をもむことも多かった。サロンを周知して貰うためにも必要と思うがなかなか難しい。どの様にして解決していけば良いのか検討の必要あり。

* 参加しやすいように茶菓付き 300 円を原則としたため収益は殆ど無かった。

情報基地活動：ある程度の情報は行き交うが情報発信基地としての役目はこれからの課題である。機会を見ては外部と接触しているがマンパワー不足で手が回らない。この部分はシニアセンタープロジェクトCチームにお任せが最適。

相談の場：手付かず仕舞い。

自立事業創出：勉強会の準備が始まったばかり。

広 報：会報・チラシ・若林区報・河北新報・シルバーネット

* チラシは適宜作成しスタッフが配布

サロン案内リーフレット 4,000 枚

教室案内・講演会案内・勉強会案内チラシ 4,000 枚

バザーチラシ 1,000 枚×2回 2,000 枚

わいわい創刊号 300 部

置き場所 141・区役所・都市総研・あかね・居久根

* 会報は1号を発行 交流先に郵送・来サロン者に配布

他との交流：若林区ボランティアグループ交流会への参加

若林区ボランティアセンター（岩淵氏）

若林区保険福祉センター・総務（湯村氏・武田氏）

NTTマルチメディアサービス部（加藤氏・今野氏・赤平氏）

シネクラブフラウエン（自主映画）・仙台都市総研（白川氏・岩澤氏）

市民部地域振興課（山口氏）・ダマヤン（小宮山）

在日韓国（キム氏・石田氏）・ミヤギシルバーネット（千葉氏）

あかね（武田氏・伊藤氏）・居久根（斎藤氏）

3. スタッフ問題

川崎義雄・及川芳子・伊藤美子・三浦 尚・小野道子・山崎陽子

菅原早苗・相沢 啓・平野勝男・久保田誠・平野陽子・小林 睦

* 当初のスタッフのうち3名（女2・男1）が都合が悪くなり人員不足になっている。積極的にお話相手の出来る人を探さなければならない。誰にでも出来るというものではないだけに難しい。

【1998/10～1999/9 までの活動計画】

1. オープン日：従来どうり

2. 活動目標： シニアセンターの実験の場としての内容に相応しい活動をその時・その時の流れに合わせて柔軟に変化させていく。

広報に力を入れる。

シニアセンター・家事援助に向けて会報・チラシ・インターネット等で、出来る限りのアピールをする。サロンの次年度は無いものと考え出来るだけのことをする。

他団体との交流に力を入れる。

予算案でおわかりのように1999/9までで資金は無くなります。それまでにシニアセンターが出来てそこで活動出来るようになるか、あるいは間が少し空くか、その間また何か方策を立て

てわいわいをもう少し続けるか、いずれにしてもかなりのエネルギーと資金が必要です。

1年間わいわいで活動してスタッフはかなり疲れたと思います。一見お遊びのように見えて、思っていた以上のエネルギーを必要とするものだということがわかりました。

そしてもう一つ分かったことがあります。それはこれからの社会にこのような場があったら生き生きした明日を探しながら生きていけるかもしれないということです。

あなたそしてあなた、バトンを受けて続けてください。

(8)「サロンわい・わい石名坂」に関する分析メモ

年間利用者数	2300人
年間稼働日数	90日
運営委員会開催	12回
講座・講演回数	20回
ボランティアスタッフ(当番)活動延べ日数	
	90日×2人=180人・日
総経費	1219248円

「サロンわい・わい石名坂」は、ボランティアを基調とする自主的運営によって、高齢者の諸活動・社会参加の機会提供サービス、自主講座・講演の開催、高齢者同士や若い世代との交流の場提供サービスなどの活動を行っている。

収入は「サロン」利用者から受け取る利用料、喫茶、バザー売り上げ、寄付などである。

訪問者への対応や実際の運営にあたる「当番」(ボランティアスタッフ)には、交通費実費のみ支払われている。NPO(nonprofit organization=民間非営利組織)の特徴である有給スタッフは置いていない。

運営上の方針や具体的な活動内容については、運営委員会(15人)が協議して決めている。運営委員の中の約半数がボランティアスタッフ(当番)にも入り、2人ないし3人が事実上、専従のスタッフとして運営の要となっている。

1年目は市民から無償で提供されたスペースを利用したため、家賃が発生していない。総経費は1219248円だった。訪問者の対応や維持管理にあたるスタッフ(当番)を有給で雇ったと仮定すると、人件費が900000円(日当5000円×180人・日)上乘せされ、総経費は2119248円となる。

したがって、「サロンわい・わい石名坂」は、訪問者に対する対応や維持・管理にあたる直接的な人件費だけで、この種の活動を有給雇用者を使って運営する場合に比べて、40%以上の

コスト縮減効果があったことになる。

計算方法は下記の通り

$$\begin{aligned} & 2119248 \text{円} - 1219248 \text{円} \div 2119248 \text{円} \times 100 \\ & = 42.5\% \end{aligned}$$

高齢者の諸活動・社会参加の場・機会の提供、自主講座・講演の開催、高齢者同士や若い世代との交流の場の提供など、当初、想定した活動において、「サロン」は数々の成果を上げた。「サロン」活動を通して浮かび上がる「日本型シニアセンター」のイメージは別紙概念図の通りである。

「高齢社会」において、「日本型シニアセンター」が果たすべき役割、備えるべき機能、運営上の課題（資金調達、スタッフの確保、プログラム開発能力）など、多くの具体的な検討事項を提示することができた。

「サロンわい・わい石名坂」は、設立準備から運営まですべての過程が手探りだった。「サロン」が「日本型シニアセンター」を実現するための「実験」であることは、「シニアネットワーク仙台」運営委員会の決定事項であったにもかかわらず、その理解が必ずしも全体のものになっていなかった。

「シニアネットワーク仙台」における「日本型シニアセンター」構想の位置づけが明確ではなかったことがその遠因にあるが、組織決定とその実践のあり方について、大きな反省材料を残した。

（９）プロジェクトAチーム報告

：シニアネットワーク仙台全体が実は「日本型シニアセンター」

「シニアセンター」を理解するには、米国に行くのが一番いいわけですが、もちろんそんなわけにはいきません。でもご心配なく。「シニアのための市民ネットワーク仙台」が昨年、企画制作したビデオ作品「米国のシニアセンター」があります。必見です。ご覧になりたい方は、事務局または「サロンわい・わい石名坂」にご相談ください。

ビデオを見ていただければ、まず米国の高齢者には「シニアセンター」という、拠点があることが理解できます。しかも、シニアセンターの運営に、高齢者自身が有給スタッフやボランティアとして深くかかわっています。

シニアセンターは米国の高齢者が思い思いに時間を過ごしたり、日々、抱える問題について、専門家のアドバイスを受けることができる場所です。高齢者世代が若い世代と協力しながら運

営に携わらなければ、シニアセンターは到底、成り立たないことにも注目してください。シニアセンターの考え方には、高齢者の社会参加が含まれている点で、日本のデイサービスセンターのような施設とは、全く異なります。

シニアセンターを実際に運営するのは「シニアのための市民ネットワーク仙台」のような民間の非営利組織（NPO＝エヌ・ピー・オーと呼ばれます）です。

NPOは「コミュニティ密着型」で、少数の有給スタッフとボランティアが協力しながら仕事を進めます。高齢者や障害者、子供など社会的な弱者への支援のほか、環境、医療、文化、災害時の救援など、NPOが得意とする分野は米国社会の隅々に広がっています。

米国のシニアセンターには、高齢者向け食事サービス、病院ボランティア、カーボランティアの活動があります。高齢化問題を考えるシンクタンクのようなグループがあって、シニアの得意技を生かした講師班が幅広い分野でボランティアとして活動しています。

国際交流活動はもちろん、語学や絵画、自分史講座、政治を考える講座などの文化・教養活動もあります。旅行班、パソコン・インターネット講座は最近、どこでもおおにぎわいです。

こうした話をどこかで聞いたことありませんか？そうです。「シニアのための市民ネットワーク仙台」の活動が、実はそのまま「シニアセンター」なんです。

平成7年8月12日以来、3年を超える「シニアのための市民ネットワーク仙台」の試行錯誤は、いわば「ネットワーク型シニアセンター」の運営ノウハウを蓄積するための過程でもあります。

そしてさらに、間もなく2年目に入る「サロンわい・わい」は、自前の拠点を自力で確保し、実験的に運営してきました。これは「拠点型シニアセンター」と言ってもいいと思います。

全米のシニアセンターのなかには、小さな教会やコミュニティセンターの一角で活動しているケースが多数あります。「サロンわい・わい」より活動規模が小さいケースも珍しくはありませんが、高齢者の生活の質を、より向上させるため、地域社会と一体となって貢献するという、NPOとしての「草の根のミッション（使命感）」は、規模の大小にかかわらず強烈です。

（10）高齢社会システム「日本型シニアセンター」

の実現を訴える提案書（抜粋）

1998年11月

「シニアのための市民ネットワーク仙台」

1) はじめに

「日本型シニアセンター」を「高齢社会の新しい社会システム」として作りあげてを提

案します。

わたしたち「シニアのための市民ネットワーク仙台」は平成7年8月12日の発足以来、「高齢化問題」「高齢社会のありよう」に関心を持ち、幅広い世代による、草の根の市民活動に取り組んできました。

わが国の急速な高齢化は、地域社会にさまざまな課題・懸案をもたらしています。高齢化に伴う諸問題の解決に備えて、早急に取り組みを進める必要があります。わたしたちは、とりわけ定年退職者・高齢者らの知識・経験や感性を社会に生かす仕組みづくり、子育てを終えた女性たちの力を生かす環境づくりを、緊急の課題と考えています。

高齢者が家に引きこもらない社会の建設は、「高齢社会」に新たなマンパワーを創造することであり、真に助けを必要としている高齢者や障害者・子供たちの支援にもつながります。予防医学的な見地からしても、高齢者が社会における役割を自ら発見し、生き生きと暮らす社会づくりが重要です。その結果として、医療・福祉関連分野の社会的費用の削減も期待できるのは言うまでもありません。

「日本型シニアセンター」は、単なる「はこもの」建設ではなく、高齢社会の諸問題に、市民がきちんと向き合い、行政・既存の地域組織、企業、NPO（民間非営利組織）との連携の中で、解決策を探るための「仕組み」です。

運営主体は市民のボランティアなエネルギーを基盤とするNPOであり、ボランティアな市民や社会貢献を目指す行政、新しい高齢社会のシナリオを考える企業、既存の地域組織、NPOと連携する拠点となります。

「日本型シニアセンター」の運営がNPOの手で行われることは、地域社会のボランティアなエネルギーの活用を意味します。子育てを終えた女性の実行力、判断力がシニアセンター運営の大きな力になるのはもちろん、知識・経験の豊富な高齢者は、新しいタイプつまり、肩書きや名刺に依存しない新しいタイプのリーダーとして、社会に参画することを期待されます。

「日本型シニアセンター」は、高齢化問題に主体的に向き合う市民のパワーを前提にする意味で、単なる箱ものをつくる提案とは根本的に異なります。高齢者や子育てを終えた女性たちのライフスタイルの変革そのものであり、高齢化が進む地域社会の変革でもあります。

「日本型シニアセンター」には、さまざまなパターンがありえます。地域の実情や運営主体によって、その形態・運営方法は異なるのがむしろ自然です。「日本型シニアセンター」の発想

に、重要な示唆を与えてくれたのは、米国各地に15000も存在するシニアセンターですが、米国の場合も規模、運営ともに多くのタイプが存在することをあらかじめ強調しておかなければなりません。

2) 「日本型シニアセンター」を高齢化対策の柱に

「シニアのための市民ネットワーク仙台」は「日本型シニアセンター」のモデルを先行的につくってきました。

その1 「サロンわい・わい石名坂」

「日本型シニアセンター」を実験的に立ち上げるため、わたしたちは平成9年10月、仙台市若林区石名坂に独自の拠点「サロンわい・わい石名坂」を確保しました。

「シニアのための市民ネットワーク仙台」の活動に共感する市民が、無料でビルの一室を提供してくれたことがきっかけとなりました。実験プロジェクトとしてスタートしましたが、1年間、手探りの運営を続けた結果、小さいながらも立派なシニアセンターに育ちました。

「サロンわい・わい石名坂」では、講座・講演やさまざまなイベントを自主企画・開催したほか、「シニアのための市民ネットワーク仙台」の他の活動グループの活動の場としても活用してきました。

高齢者を中心にシニア予備軍世代が運営にかかわり、1年間(週4日)に延べ2300人が利用しました。運営費は講座・講演などの会費収入のほか、「わいわい喫茶」やバザーなどの収益を充てています。財団法人長寿社会開発センターその他の団体、個人からの寄付を受けています。

「サロンわい・わい」は2年目の活動に入っています。

その2 「シニアのための市民ネットワーク仙台」自体がネットワーク型のシニアセンターです。

「シニアのための市民ネットワーク仙台」には、「サロンわい・わい石名坂」のほか、20に及ぶ活動チームがあります。いずれも高齢者世代が自ら社会参加の場を求め、若い世代とのコミュニケーションや他者の支援を必要とする高齢者・障害者の支援活動に参加しています。

「シニアのための市民ネットワーク仙台」の各グループの活動は、米国のシニアセンターが地域の高齢者に対して提供しているサービスメニューと重なるものがほとんどです。

特に高齢者向けの食事サービス機能は不可欠。「シニアのための市民ネットワーク仙台」は宅配型の食事サービス「ぼけっと・はうす」に取り組んでいます。シニアセンターを交流の場として位置づけるには、地域の高齢者が集まって食事をする会食型の食事サービスも重要です。

「サロンわい・わい石名坂」を「拠点型シニアセンター」と呼ぶなら、「シニアのための市民

ネットワーク仙台」は、「サロンわい・わい石名坂」を含めて「ネットワーク型のシニアセンター」と言ってもいいと思います。

3) シニアセンターのタイプはいくつも考えられます。

「サロンわい・わい石名坂」はシニアセンターの基本形ですが、この形に別の要素を組み合わせることによって、シニアセンターのタイプはいくつも考えられます。

以下にいくつか事例を上げます。

サロンわい・わい石名坂型（テナント型）

ビルの一室にスペースを確保して、シニアセンター活動を行います。「サロンわい・わい石名坂」はこの一例。場所の確保が比較的容易です。

商店街振興・住居併設型

地盤沈下の続く商店街の「核施設」として「日本型シニアセンター」を考えます。「日本型シニアセンター」と「高齢社会」の「すまい方」を組み合わせます。高齢世帯、ひとり暮らしの高齢者らに安心と、さまざまなボランティア、学習、交流の機会を提供します。

独立型

一定の広さを持った敷地内に独立したシニアセンターを建設します。高齢社会を地域全体で支えるシンボルともなります。（別図参照）

市民センター・公民館併設型

高齢化が進む地域の市民センター、公民館などの諸施設を「日本型シニアセンター」として再構築します。組み合わせは工夫次第でどんな形にでもなります。高齢社会に焦点をきちんと当て、既存の資源を有効に利用することが可能です。

4) 二つのタイプをより詳しく説明します。

サロンわい・わい石名坂型（テナント型）

ビルの一室にシニアセンタースペースを確保します。「シニアのための市民ネットワーク仙台」が平成9年10月にスタートさせた実験プロジェクト「サロンわい・わい石名坂」には1年間で延べ2300人の訪問者がありました。

企画・立案から準備、運営まで、すべてを「シニアネットワーク仙台」の会員がボランティアで支えています。週4回の「オープン日」には、2人の「当番さん」が対応し、運営委員会を月1回開催しました。「テナント型シニアセンター」の可能性を考えていただく手掛かりとするため、「サロン」1年目の活動の様子を報告します。

「サロンわいわい・石名坂」1年目の活動

サロンの必要性についての論議

サロン立ち上げ準備

サロンスペースの確保、サロンスペースを無償提供してくれた岩井氏との協議・連携

理念の創造、立ち上げ手法に関する論議、シニアネットワーク仙台本体との整合性、設立準備資金の確保、マンパワーの確保、物資の調達

支援者への呼び掛け・交渉、呼び掛けチラシの作成・配布、周辺地域へのあいさつ

サロン立ち上げ

スペースレイアウト

運営システムの構築

組織、財政、経理、企画開発、事務局および他活動グループとの調整

資金調達の試行・実践

運営上の特色

運営委員会

当番制

「わいわい募金」の設置、寄付の呼び掛け、バザー

わいわい喫茶

主催事業（講座・講演など）

活動グループに場の提供サービス

サロン利用促進の働き掛け

パソコン教室、英会話教室、和竿作成講座

外部団体・機関との連携

会報「わいわい」の発行（日本型シニアセンターをテーマとするメディア）

1年目の総括

「サロンわい・わい石名坂」の運営に関する主要データは次の通りです。

年間利用者数 2300人

年間稼働日数 週4回、90日

運営委員会開催 12回

講座・講演回数

ボランティアスタッフ（当番）活動延べ日数

90日×2人=180人・日

総経費 1219248円

「サロンわい・わい石名坂」は、ボランティアを基調とする自主的運営によって、高齢者の諸活動・社会参加の機会提供サービス、自主講座・講演の開催、高齢者同士や若い世代との交流の場提供サービスなどの活動を行っています。

収入は「サロン」利用者から受け取る利用料、喫茶、バザー売り上げ、寄付などです。

訪問者への対応や実際の運営にあたる「当番」(ボランティアスタッフ)には、交通費実費のみ支払われています。資金の手当てがつかないことから、NPO(nonprofit organization = 民間非営利組織)の特徴である有給スタッフは置いていません。

運営上の方針や具体的な活動内容については、運営委員会(15人)が協議して決めています。運営委員の中の約半数がボランティアスタッフ(当番)にも入り、2人ないし3人が事実上、専従のスタッフとして運営の要となっています。

1年目は市民から無償で提供されたスペースを利用したため、家賃が発生していません。総経費は1219248円でした。訪問者の対応や維持管理にあたるスタッフ(当番)を有給で雇用したと仮定すると、人件費が900000円(日当5000円×180人・日)上乗せされ、総経費は2119248円となります。

したがって、「サロンわい・わい石名坂」は、訪問者に対する対応や維持・管理にあたる直接的な人件費だけで、この種の活動を有給雇用者を使って運営する場合に比べて、40%以上のコスト縮減効果があったこととなります。

計算方法は下記の通りです。

$$(2119248 \text{ 円} - 1219248 \text{ 円}) \div 2119248 \text{ 円} \times 100 = 42.5\%$$

高齢者の諸活動・社会参加の場・機会の提供、自主講座・講演の開催、高齢者同士や若い世代との交流の場の提供など、当初、想定した活動において、「サロン」は数々の成果を上げました。「サロン」活動を通して浮かび上がる「日本型シニアセンター」のイメージは「日本型シニアセンター概念図」の通りです。

「高齢社会」において、「日本型シニアセンター」が果たすべき役割、備えるべき機能、運営上の課題(資金調達、スタッフの確保、プログラム開発能力)など、多くの具体的な検討事項を提示することができました。

5) 日本型シニアセンター」に必要と思われる要素

運営主体はNPO

財政面の支援（企業、行政、民間財団、個人）

既存施設・プログラムとの連動

高齢社会における情報拠点機能（情報弱者としての高齢者を念頭に）

6) 「日本型シニアセンター」モデル事業の推進

「日本型シニアセンター」を今後の高齢化対策の柱のひとつとするよう提案します。「日本型シニアセンター」は、いわゆるNPO型の運営主体に、行政、企業、住民が連携しながら取り組む高齢化対策です。

（例）「シニアのための市民ネットワーク仙台」との連携

仙台市内でモデルケースをつくり、その運営ノウハウを広げる。

モデル事業推進体制

シニアのための市民ネットワーク仙台、専門家グループ、ボランティア団体など

モデル事業推進スペースの確保

行政の支援

予算

行政による運営助成と独自の資金調達

運営主体（NPO）育成プラン策定・実践

「日本型シニアセンター」を運営するNPO型運営主体の育成が必要。運営主体としてのNPOは、高齢化問題の総合的な理解と解決法の研究開発・実践を草の根のレベルで取り組む理念と能力を要します。高齢者福祉関連の既存の資源を活用する力を、NPOが行政、企業、市民と連携しながら開発することもが、重要なテーマとなります。

7) 終わりに

「日本型シニアセンター」は、平成7年8月12日の発足以来、研究を積み重ねてきました。国連の「国際高齢者年」（1999年）を迎えるにあたって、「シニアのための市民ネットワーク仙台」は平成9年夏、国際ゆめ交流博覧会で「国際フォーラム・日本型シニアセンターを考える」を主催しました。同年10月、実験プロジェクト「サロンわい・わい石名坂」をスタートさせ、平成10年8月末、新たに「プロジェクトチーム」を編成し、「日本型シニアセンター」の実現に向けて取り組んでいます。今回の提案は「プロジェクトチーム」の活動の一環として、足掛け3年に及ぶ「日本型シニアセンター」の研究成果を平成10年11月現在で中間的に集約したものです。

(1 0) の 2 : 提案のためのメモ

1) はじめに

わたしたち「シニアのための市民ネットワーク仙台」は平成7年8月12日の発足以来、「高齢化問題」「高齢社会のありよう」に関心を持ち、草の根の市民活動に取り組んできました。

急速な高齢化は地域社会にさまざまな課題をもたらしていますが、高齢者がその知識・経験や感性を生かして、生き生きと生活できる社会の仕組みをつくり上げることが重要です。

この提案書では、「日本型シニアセンター」を「高齢社会の新しい地域拠点」として、NPO (nonprofit organization 民間非営利組織)・市民・行政・企業が連携する中で生み出すことを提案しています。

「日本型シニアセンター」には2つの重要な側面があります。第1に「高齢化」に伴う諸問題の解決を目指す、市民の主体的なネットワーク(NPO)が運営の主体となります。

「日本型シニアセンター」は、高齢化問題に主体的に向き合う市民のパワーを前提にする意味で、単なる箱ものをつくる提案とは根本的に異なります。

第2に「日本型シニアセンター」には、さまざまなパターンがありえます。地域の実情や運営主体によって、その形態・運営方法は異なるのがむしろ自然です。「日本型シニアセンター」の発想に、重要な示唆を与えてくれたのは、米国のシニアセンターですが米国の場合も規模、運営ともに幾多のタイプが存在することをあらかじめ強調しておかなければなりません。

2) 「日本型シニアセンター」を高齡化対策の柱に

「シニアのための市民ネットワーク仙台」は「日本型シニアセンター」のモデルを先行的につくってきました。

その1 「サロンわい・わい石名坂」

「日本型シニアセンター」を実験的に立ち上げるため、わたしたちは平成9年10月、仙台市若林区石名坂に独自の拠点「サロンわい・わい石名坂」を確保しました。

「シニアのための市民ネットワーク仙台」の活動に共感する市民が、無料でビルの一室を提供してくれたことがきっかけとなりました。実験プロジェクトとしてスタートしましたが、1年間、手探りの運営を続けた結果、小さいながらも立派なシニアセンターに育ちました。

「サロンわい・わい石名坂」では、講座・講演やさまざまなイベントを自主企画・開催したほ

か、「シニアのための市民ネットワーク仙台」の他の活動グループの活動の場としても活用してきました。

高齢者を中心にシニア予備軍世代が運営にかかわり、1年間（週4日）に延べ2300人が利用者しました。運営費は講座・講演などの会費収入のほか、「わいわい喫茶」やバザーなどの収益を充てています。財団法人長寿社会開発センターその他の団体、個人からの寄付を受けています。

「サロンわい・わい」は2年目の活動に入っています。

その2

「シニアのための市民ネットワーク仙台」自体がネットワーク型のシニアセンターです。

「シニアのための市民ネットワーク仙台」には、「サロンわい・わい石名坂」のほか、20に及ぶ活動チームがあります。いずれも高齢者世代が自ら社会参加の場を求め、若い世代とのコミュニケーションや他者の支援を必要とする高齢者・障害者の支援活動に参加しています。

「シニアのための市民ネットワーク仙台」の各グループの活動は、米国におけるシニアセンターが地域の高齢者に対して提供しているサービスメニューと重なるものがほとんどです。「サロンわい・わい石名坂」を「拠点型シニアセンター」と呼ぶなら、「シニアのための市民ネットワーク仙台」は、「サロンわい・わい石名坂」を含めて「ネットワーク型のシニアセンター」と言ってもいいと思います。

シニアセンターのパターンはいくつも考えられる

「サロンわい・わい石名坂」はシニアセンターの基本形ですが、この形に別の要素を組み合わせることによって、シニアセンターのパターンはいくつも考えられます。以下にいくつか事例を上げます。

（1）商店街振興型

地盤沈下の続く商店街の「核施設」として「日本型シニアセンター」を考える。

（2）マンション併設型

「日本型シニアセンター」と「高齢社会」の「すまい方」を組み合わせる。

（3）市民センター併設型

高齢化が進む地域の市民センターを「日本型シニアセンター」として再構築する。

「日本型シニアセンター」に必要と思われる要素

（1）運営主体はNPO

（2）財政面の支援（企業、行政、民間財団、個人）

(3) 既存施設・プログラムとの連動

(4) 高齢社会における情報拠点機能(情報弱者としての高齢者を念頭に)

で、行政に何を提案したいか : 「日本型シニアセンター」モデル事業の推進

「日本型シニアセンター」を今後の高齢化対策の柱のひとつとするよう提案します。「日本型シニアセンター」は、いわゆるNPO型の運営主体に、行政、企業、住民が連携しながら取り組む高齢化対策です。

「シニアのための市民ネットワーク仙台」との連携で。

モデル事業推進体制

シニアのための市民ネットワーク仙台

専門家

ボランティア団体

モデル事業推進スペースの確保

予算

運営主体(NPO)育成プラン策定・実践

: 高齢化問題と向き合うNPOの支援。NPO支援プログラムの中でも優先順位を上位におくべきである。

「日本型シニアセンター」は、そうした社会環境を形成するために、平成7年8月12日の発足以来、研究を積み重ねてきたテーマです。

国連が定めた「国際高齢者年」(1999年)を迎えるにあたって、「シニアのための市民ネットワーク仙台」は、平成10年8月末、新たに「プロジェクトチーム」を編成し、「日本型シニアセンター」の実現に向けて取り組んでいます。

今回の提案は「プロジェクトチーム」の活動の一環として、足掛け3年に及ぶ「日本型シニアセンター」の研究成果を平成10年10月現在で中間的に集約したものです。

(1 1) 高齢社会への対応のために

仮称「NPO創造センター（日本型シニアセンター）」

の実現を提案します

「国際高齢者年」（平成11年）に合わせて

< 高齢化とNPO >

急速な高齢化が進んでいます。少子化と併せて、宮城県にとっても高齢化に伴う諸問題の解決が今後、一層、重要なテーマになります。宮城県のNPO支援策の在り方がさまざまに論議されていますが、「福祉日本一」を目指す宮城県は、だれひとりとして逃れようのない「高齢化」に焦点を合わせ、さまざまなNPOの力を引き出すための施策を、最優先に考えてほしいと思います。

わたしたち「シニアのための市民ネットワーク仙台」は、高齢化問題と今後発展が期待されるNPOの役割を念頭に置きながら、21世紀の地域づくりの第一歩として、「NPO創造センター（日本型シニアセンター）」を仙台市に実現することを提案します。

< 高齢世代のエネルギーを受け止めよう >

「NPO創造センター（日本型シニアセンター）」は、定年退職者ら高齢世代の知識や技術・経験を生かすことを軸に、県民の社会参加の意欲をうまく受け止めるための社会システムの中心となるものです。

「NPO創造センター（日本型シニアセンター）」は、高齢世代とその予備軍世代、団塊の世代が参加するNPO（民間非営利組織）によって運営されます。高齢世代と他の世代の交流の場となるほか、高齢化に伴う地域の問題解決のために、高齢者を中心とした市民のエネルギーを生かす場にもなります。

< 複数のNPOの拠点・連携 >

高齢化問題、障害者福祉、環境、教育など、異なる領域の専門NPOの活動拠点が併設され、施設や人材・情報を共有しながら、高齢化が進む地域の諸問題の解決に貢献します。

「NPO創造センター（日本型シニアセンター）」は、宮城県が仙台市以外の圏域に設置を計画している「サブセンター」と連携しながら、高齢者世代のNPOへの参加はもちろん、高齢社会の最大のテーマでもある「多世代の連携」による、自由で活気のあるNPO環境づくりを目

指します。

< 『モデル展示場』としてのセンター >

「NPO創造センター(日本型シニアセンター)」では、タイプの異なる複数のNPOが実際に活動し、その運営や活動を通じて蓄積されるNPO的ノウハウを積極的に発信する仕組みを持ちます。

NPO的ノウハウの発信の仕組みとして、最も重要なのが、宮城県内のNPOの相互交流を基盤とする「モデル展示」機能です。

個別のNPOにとって必要な情報は、複雑で幅広く、また、日々、変化するものでもあります。

「NPO創造センター(日本型シニアセンター)」で活動するNPO自体、そうした環境のもとで、試行錯誤を繰り返すことは避けられません。

「モデル展示」機能は、現実に活動しているNPO同士の交流のチャンスを積極的につくりだし、活動内容や抱えている懸案などを共有しながら解決策を模索するものです。

また、インターネットを中心とするマルチメディア技術を活用した情報発信・情報交流も必須です。

「NPO創造センター(日本型シニアセンター)」の「モデル展示機能」を担うNPOは、他のNPO、市民に対する活動公開機能を持ち、他のNPO的団体との連携を積極的に行います。こうした「モデル展示機能」は、NPOの最も重要な特色でもある活動の透明性、説明責任性を実現する過程で、自ずと可能になるものと思われます。ただし、個人情報やプライバシーに関する問題について尊重しなければならないことは当然の前提です。

今回のプランでは、複数のNPOの活動拠点を、集約的に提供することを軸に、より専門性に富むマンパワーの集約、機能の開発・提案など、宮城県内NPOへの支援を、より有効な形で行えるような環境を、提案しています。

< 機能について >

「NPO創造センター(日本型シニアセンター)」の具体的な内容について説明します。センターで活動するNPOは専門性によって複数のセクションに分かれます。利用可能なスペースに応じてセクションの数は変化しますが、一例を上げると、次の通りです。

セクション1：高齢化問題専門NPO

シニア世代の社会参加、子育てを終えた女性たちの機会の創出、交流、世代間連携の促進を軸に、「シニアのための市民ネットワーク仙台」が3年前から研究・実践に取り組んできた「日本型シニアセンター」の構想の具体化をはかります。

セクション 2 : 環境問題専門 N P O
セクション 3 : 教育問題専門 N P O
セクション 4 : 子供問題専門 N P O
セクション 5 : 国際交流専門 N P O
セクション 6 : 女性問題専門 N P O
セクション 7 : 障害者問題専門 N P O
セクション 8 : その他
複数 N P O の共同利用セクション
共同会議室
共同研修室
喫茶・軽食コーナー
パソコン研修ルーム
交流サロン
その他

「N P O 創造センター（日本型シニアセンター）」が持つ機能を集約すれば次の通りです。

N P O 展示機能

「N P O 創造センター（日本型シニアセンター）」では、さまざまな専門領域の N P O が実際に活動しています。N P O の役割が重要性を増すと言われていながらも、実際の理解が広まりにくいのが現状ですが、「N P O 創造センター（日本型シニアセンター）」にあれば、N P O の活動の実態がひとめで分かります。

したがってこうした「展示機能」を具体化するため、「N P O 創造センター（日本型シニアセンター）」に入る N P O には、県民および県内 N P O との積極的な交流・連携の役割・機能が期待されます。

情報蓄積・発信機能

「N P O 創造センター（日本型シニアセンター）」は、N P O を取り巻く諸情勢について情報を蓄積します。ボランティア情報や社会参加のための各種情報を、他の関連する機関や団体と連携しながら、情報を蓄積する機能を有します。そうした情報を積極的に発信することも重要な機能となります。紙媒体だけではなく、インターネットを中心とした情報ネットワークを活用します。

交流サロン機能

「N P O 創造センター（日本型シニアセンター）」では、自主運営の講座や企画・研修プログラムが行われるほか、軽食・喫茶などを中心とする「飲む・食べる」機能も、工夫され、N P O

相互の交流の場にとどまらず、NPOに関心を持つ県民の交流の場が形成されます。特に、定年退職者や子育てを終えた女性たちにとっては、こうした交流の場が新しい社会参加のきっかけとなります。

連携によるボランティア機会創出機能

異なる領域のNPOが柔軟に連携することによって、高齢世代のボランティア意欲や子育てを終えた女性たちの社会参加意欲を、さまざまな領域のNPO情報と結び付けることが可能になります。

具体的な事例開発は「NPO創造センター(日本型シニアセンター)」の運営上のテーマとなりますが、定年退職者を中心とする高齢者が「NPO創造センター(日本型シニアセンター)」に足を運ぶことで、さまざまな領域のNPO情報、ボランティア情報に接することができるので、「子供の情操教育面で高齢者に協力してほしい」「高齢者に病院で案内ガイドをしてもらいたい」「高齢者の食事サービスを手伝ってほしい」といったニーズにこたえることが容易になります。

コーディネート機能

「NPO創造センター(日本型シニアセンター)」は、県内NPOやボランティア活動団体のためのさまざまなコーディネート機能を持ちます。そのためには大学や研究機関、内外のNPO、行政機関等との積極的な連携を進めます。

共同研究機能

「NPO創造センター(日本型シニアセンター)」は、県内NPOが共同で研究・実践するため場を提供します。

<管理運営について>

「NPO創造センター(日本型シニアセンター)」は関係するNPOの「共同運営方式」とします。創造センターの運営については、関係するNPOの意見交換の中から方向性を見出しますが、既存のNPOへの運営委託や創造センターを運営する独立したNPOの組織化も考えられます。

「NPO創造センター(日本型シニアセンター)」で活動するNPOの選定には「公開コンペ」方式を採用すべきであると考えます。

「NPO創造センター(日本型シニアセンター)」に入るNPOには、活動の場をそこに得るだけでなく、県内のNPOの発展のために、貢献する役割・機能を期待されます。「公開コンペ」にあたっては、NPOとしての活動内容や将来展望の水準のみならず、自らがNPOの発展のために、どのように貢献できるかのアイデア、プランの提出を求めます。

また、機会の公平性に配慮し、「NPO創造センター（日本型シニアセンター）」で活動できる期間に一定の制限を設けることも必要と思われます。

仙台市が計画している「NPO活動サポートセンター」との連携を基本とします。

<参考>

【参考1】「NPO創造センター（日本型シニアセンター）」の考え方は、米国で既に定着している「シニアセンター」の事例のひとつと似ています。

ロサンゼルスにある大規模シニアセンター「アンジェラスプラザ・シニアセンター」がその例です。NPOが運営主体で、専門性に富む有給スタッフとボランティアが協力しながら、高齢者のためのサービスに取り組んでいるほか、大小さまざまなNPOが事務所スペースを持ち、情報交換、資源の共有を実現しています。

「アンジェラスセンター」では、高齢者ボランティアの育成および実践、高齢者向けプログラムへの若い世代の参加促進、異分野NPOの連携による問題解決などを軸に、地域におけるNPO活動全体の底上げを実現しています。

【参考2】異分野のNPOを集約し、情報や人材の共有によってNPOの社会貢献活動を充実させているケースとしては、宮城県の姉妹州である米国デラウェア州ウィルミントン市の「コミュニティ・サービス・ビルディング」があります。デラウェア州内の52のNPOが事務所スペースを借り、会議室や事務機などを共同利用しています。平成10年9月、宮城県と米国デラウェア州の姉妹都市州交流の中で行われた「デラウェア大学主催米国NPO研修」の中で、注目された事例です。

1998年12月

シニアのための市民ネットワーク仙台

日本型シニアセンタープロジェクトチーム

(1 2) プロジェクトチーム報告：日本型シニアセンターを求めて

(米国デラウェア大学研修参加報告)

「シニアのための市民ネットワーク仙台」の推薦を受けて、九月二日から十四日まで、米国デラウェア大学主催の「米国NPO研修」に参加しました。デラウェア州と宮城県が姉妹都市州の関係にある縁で、宮城県内のNPOのリーダーや大学の研究者ら十五人が招待されたものです。

NPOに関する「座学」が中心で、NPOの活動現場を訪れる機会が少なかったのはやや残念でしたが、政府（行政）やNPOのリーダー、研究者らによる連日の講義は、米国のNPOに関する知識・情報を大量に与えてくれました。

米国のNPOの多くが、高齢者や家庭内暴力の被害に遭っている女性や子供、障害者、少数民族、災害や犯罪の被害者などの、社会的少数者・弱者の権利や利益を守るために活動しています。NPOの使命がこうした社会的少数者・弱者に対する支援・サービスにあることをまず確認したいと思います。

日本人の感覚で言えば、本来、こうした社会的少数者・弱者らへの支援は公共サービスの一環として、政府（行政）がまず責任を持つべきテーマですが、米国においては、政府の公共政策を実際に地域社会で担っているのがNPOであり、NPOの存在なくしては、米国の公共政策は成り立たないのが現実です。

NPOといっても、オフィスを構え、人を雇用し、有料でサービスを提供するのですから、ちょっと見ただけでは、企業活動と何ら変わりません。

しかし、企業の場合、利潤を追求し、株主に配当する義務があるので、仕事のコストがどうしても高くなります。その点、NPOは事業活動で得た収入を、株主など特定の個人のものとしてはいけないルールがあります。実際の仕事の多くを、趣旨に共感する大勢のボランティアが支えるのも、NPOの特色です。

政府（行政）側から見ると、仕事を企業に頼むよりも、NPOに頼んだ方が安上がりなうえ、NPOがボランティアを通じて、地域社会との密着しているので、よりきめこまかな公共サービスを展開できるメリットがあります。

米国の政府関係者に話に必ず出てくるのが「女性の参政権や公民権、エイズへの取り組みなど、米国の大きな社会運動はすべてNPOがリードしてきた」という説明です。米国のNPOは、政府（行政）や国民がまだ意識していなかった、さまざまな分野における社会問題に目を向けてきました。被害に遭っている人、悩みを抱えている人の声に耳をかたむけ、政府（行政）、国民に対策の必要性を訴えてきました。

「自分では声を上げることのできない人々の声を、代理人として政府（行政）に届けるのが NPO の大きな使命だ。これは企業にも、政府（行政）にもできない。地域社会に密着した活動に取り組んでいる NPO にしかできないことだ」

NPO が米国の公共サービスを先導的に形成してきたこと、政府の公共サービスを実際に担っていること、などが根底にあって、NPO には法人格と税制上の優遇措置が与えています。

税制上の優遇措置は大きく分けて二つあります。州によって違いはありますが、まず NPO 自体に所得税、固定資産税について減免措置がとられています。

次に NPO に寄付を行った企業、団体、個人には、寄付した金額に相当する分の所得控除が与えられます。企業・団体、個人には、税金という形で収めるか、自分が賛同する NPO に寄付するかの選択が許されているということです。

米国の NPO に民間の資金が集まりやすいのは、こうした税制上の優遇措置があるためですが、逆に NPO の仕事の質についても、住民の目は厳しいものがあります。特に、政府（行政）からの委託事業を NPO が受ける場合、手続きや事業内容、資金運用、組織運営など、さまざまな面で適正さを要求されます。

< 米国 NPO 研修から (1) >

「シニアのための市民ネットワーク仙台」の推薦を受けて、9月2日から14日まで、米国デラウェア大学主催の「米国 NPO 研修」に参加しました。デラウェア州と宮城県が姉妹都市州の関係にある縁で、宮城県内の NPO（民間非営利団体）のリーダーや大学の研究者ら15人が招待されたものです。

デラウェア州ニューアーク市にある「ニューアーク・シニアセンター」を訪れました。「シニアセンター」は、米国の NPO が地域社会とのかかわりでどのような活動をしているかが、よく理解できる事例の一つです。

このシニアセンターは五十五歳以上の会員制を採用している点が特徴的です。会費は月額10ドル（約1200円）。デラウェア大学と連携しながらセンターを運営していることも、他のシニアセンターには見られない特色です。プールを備えた健康センターが地域の高齢者の健康管理に貢献しています。

センターの名称と同じ NPO が地域の大勢のボランティアと協力しながら運営しています。シニアセンターは毎週月曜日から金曜日までの午前九時から午後五時までオープンしています。会員数は2300人。1日あたり平均して約200人がセンターを訪れるそうです。

芝生の美しい庭を歩いて玄関に入ると、幅4mぐらいの広い廊下が緩い曲線を描いて延び、ホテルのロビーのような感じでした。壁には絵画教室で製作された作品が何枚も貼ってありま

した。受け付けカウンター、ソファセットのテーブル上には、色とりどりのチラシが置いてあります。シニアセンターの活動内容の紹介や各種連絡、イベント案内、行政情報など盛りだくさんです。

「すべての高齢者のみなさん聞いてください！わたしたちはあなたがたを必要としています。」デラウェア州内のNPOがシニアセンターの利用者に向かってボランティアへの参加を呼び掛けていました。希望者はその場で登録できるようになっています。

図書室で出会った70代とおぼしき男性が印象的でした。時間が早いせいか、まだだれもない図書室の窓際にいすを運んで、彼はひとりで静かに本に向かっていました。窓から光が差し込んで、とても気持ちよさそうでした。「写真を撮ってもいいですか？」と話し掛けると、ちらっとこちらを見て、黙ってうなずきました。まるで時間がとまったような静寂に包まれていました。

図書室の隣りでは「自分史講座」が、和気あいあいと開かれていました。7人の受講生が、同じ年配の先生と一緒に、楽しそうに話し合っていました。この教室に限らず、受講者と先生の区別がつかないのも、シニアセンターならではの風景です。

「自分史講座」の人たちはじっくりと自分を振り返ることで、若い世代に何を残そうとしているのでしょうか。

シニアセンターのメニューの中では、インターネットの人气が高く、週二回の教室では受講希望を満たせないそうです。高齢者向け食事サービス「ミールズ・オン・ウイールズ」も、シニアセンターにとっては重要な活動です。調理場では調理スタッフが3人働いています。食事サービス・コーディネーターのデニス・グロウさんの話では、100人のカーボランティアが交替で、1日約60食、12のコースに分かれて届けます。「会食型食事サービス」も行って、昼食時には巡回バスや徒歩で地域の高齢者が大勢集まってきました。

「ニューアーク・シニアセンター」は、もともとデラウェア大学が土地を提供しました。現在でもシニアセンターの一部をデラウェア大学が研究所として借り、医療・福祉両面の研究に取り組んでいます。こうした研究に取り組む上で、シニアセンターの協力が重要だそうです。

<米国NPO研修から(2)>

米国のNPOの多くが、高齢者や家庭内暴力の被害に遭っている女性や子供、障害者、少数民族、災害や犯罪の被害者などの、社会的少数者・弱者の権利や利益を守るために活動しています。NPOの使命がこうした社会的少数者・弱者に対する支援・サービスにあることをまず確認したいと思います。

日本人の感覚で言えば、本来、こうした社会的少数者・弱者らへの支援は公共サービスの一環として、政府（行政）がまず責任を持つべきテーマですが、米国においては、政府の公共政

策を実際に地域社会で担っているのがNPOであり、NPOの存在なくしては、米国の公共政策は成り立ちません。

NPOといっても、オフィスを構え、人を雇用し、有料でサービスを提供するのですから、ちょっと見ただけでは、企業活動と何ら変わりません。しかし企業の場合、利潤を追求し、株主に配当する義務があるので、仕事のコストがどうしても高くなります。その点、NPOは事業活動で得た収入を、株主など特定の個人のものとしてはいけません。実際の仕事の多くを、趣旨に共感する大勢のボランティアが支えるのも、NPOの特色です。

政府（行政）側から見ると、仕事を企業に頼むよりも、NPOに頼んだ方が安上がりなうえ、NPOがボランティアを通じて、地域社会と密着しているので、よりきめこまかな公共サービスを展開できるメリットがあります。

米国の政府関係者に話に必ず出てくるのが「女性の参政権や公民権、エイズへの取り組みなど、米国の大きな社会運動はすべてNPOがリードしてきた」という説明です。米国のNPOは、政府（行政）や国民がまだ意識していなかった、さまざまな分野における社会問題に目を向けてきました。被害に遭っている人、悩みを抱えている人の声に耳を傾け、政府、国民に対策の必要性を訴えてきました。

NPOが米国の公共サービスを先導的に形成してきたこと、公共サービスを実際に担っていること、などが根底にあって、NPOには法人格と税制上の優遇措置が与えられています。

州によって違いはありますが、NPOには所得税、固定資産税について減免措置がとられています。次にNPOに寄付を行った企業、団体、個人には、原則として寄付した金額に相当する分の所得控除が与えられます。税金で収めるか、自分が共感するNPOに寄付するかを選択できるわけです。

こうした優遇税制があるため、民間の資金がNPOに集まりやすくなっています。それだけにNPOの仕事の質は厳しく評価されます。特に、政府（行政）からの委託事業をNPOが受ける場合、手続きや事業内容、資金運用、組織運営など、さまざまな面で適正さを要求されます。

（13）プロジェクトAチーム主催有志座談会

（平成11年1月23日・サロンわい・わい石名坂）

：ざっくばらに言ってしまうと...

日本型シニアセンターの論議を進めていくと、シニアネットワーク仙台自体が、ネットワー

ク型の「日本型シニアセンター」であることが、次第にはっきりしてきます。プロジェクトチームAグループは、メンバーに対して簡単な記入式アンケートを行うとともに、シニアネットワーク仙台について、自由に意見を交換する機会として、有志による座談会を設定しました。

以下は座談会で出た意見と、事前に有志に依頼したアンケートのポイントです。

1) 意見&コメント

(が意見、 以下がAグループのコメントです)

連絡会が単なる報告会で終わっている

連絡会議。名称がだいたい、おかしい。「グループ代表者会議」ではどうか。司会は交替で。運営委員会がもっと強いリーダーシップを発揮しないといけない。

連絡会で報告が終わって、さあご苦労様でした。では、活動チーム同士、横のつながりを持ちようもない。終わったら、さあお茶でもどうぞ、ぐらいの雰囲気があってもおかしくない。

20に上る活動チームの代表者による「連絡会」が月2回のペースで開かれているが、月1回の運営委員会で決まったことが報告されるだけに終わっているという指摘である。

運営委員会の処理案件が多いため、連絡会への報告自体が概括的になりやすいことがまず要因として挙げられる。プライバシーが絡む案件、処理や判断に時間がかかるケースなどは、情報の開示自体がもともと難しい。運営委員会の問題処理能力の向上、連絡会とのコミュニケーション技術の向上が不可欠である。

特に、運営委員会の対応に問題を感じた場合の対応は、連絡会の場で十分な協議を行うことが不可欠。NPOのリーダーとしての資質をどのように高めるかが、今後の大きな問題になりそうだ。

会報の働きに問題がある

会報の取材・編集は編集チーム3人が担当しているが、扱う記事の内容、掲載のタイミングなど、時間と体力に限界のある中での活動であり、問題は山積している。

NPOは財政的に苦しい場合が多い。だが、事務所経費を縮減してでも、会報発行費用は捻出しなければならない。会報を通じたメンバーの交流のほか、今後、NPOに求められる「情報公開」の側面からも、自前のメディアを確立することは、必要不可欠である。会報がシニアネットワーク仙台唯一のメディアである以上、会報発行はすべてに優先して取り組まなければならない。その点が、編集チームだけでなく、すべての活動チーム、メンバーの共通理解になることが、第一の前提である。

課題や懸案についても、情報を共有しなければ、一緒に悩むことにもならない。つながりを持つようにも、持ちようがないのではないか

自分が活動の上で専門化してしまった。横のつながりもないし、シニアネットが抱えている問題といっても、全く分からない。

情報がきちんと公開されないと、外部からいろいろ話が聞こえてくるのに、内部では全く分からないという、奇妙なことになってくる。私たちが信用されていないのだろうか、と感じてしまう。

運営委員会と活動チームの関係の論議で出た指摘。NPOの日々の活動は、ありていに言って問題事例との遭遇の繰り返しである。問題の程度が大きいほど、問題解決に要するエネルギーが多くなるが、その場、その場で問題を抱え込むことから、有効な解決策は見出せない。問題処理を開放系で行うことが、重要なポイント。運営委員会の懸案の内容が連絡会を通じて、常にオープンになっていることが、問題を共有できる唯一の手段である。問題処理をさまざまな場面で共有できるような仕組みを導入することが、会員同士、活動チーム同士の横のつながりの源になる、という考え方だ。

組織体力の乏しいNPOは、限りあるマンパワーによって役割を分担する方向を採用することが多い。「分業」による責任と役割の明確化は、多くのNPOにとって自然組織運営であるが、責任と役割の分担が「情報の分断」につながることが回避しなければならない。

事務局の有償性についても、本当に有償になるだけの価値があるのかどうか。また、お金には、金額に見合った仕事を、といった感覚を生み出す危険もある。有償性の再検討を。

ボランティアとお金の問題は解決が難しい。シニアネットワーク仙台の場合も、事務局スタッフを有償にしているが、ボランティア精神を基盤とする組織の中に、有償スタッフと無償で参加する人が存在することは、理屈ではなかなか超えられない難しさをはらむことになったかもしれない。

NPOにとって有償スタッフとボランティアの関係は、言わば当然の前提のように語られることが多い。だが、普段なら難なく通りすぎていても、「お金」の問題は、事が発生すると、当事者の意識の中にするりと入り込むすきま風のようなものであり、問題解決に余分なエネルギーを割かせることになりかねない。すべてのNPOが乗り越えなければならないテーマである。

高齢者に対する食事サービスを、いったん始めたらやめられない。命をつなぐものだから。

ボランティアの「自由さ」を尊重しなければならない。ボランティアだからできること、ボランティアだからやってもいい、という考え方が重要だ。ただ、それを運営する側から見れば、「責任感」という点で、なかなか難しい問題ことも発生する。NPO法人化といっても、そのあた

りを、十分に踏まえながら、論議を進めないと、大変なことになると思う。

ボランティアをコーディネートする立場で言えば、継続されないことが恐怖。一日が終わって、きょうは面白かった。またやろう、という気持ちになってもらうにはどうしたらいいかを、常に考えている。

ボランティア活動といっても、食事サービス、介護サービスなどの直接的な対人サービスの形をとるケースの場合、ボランティア組織としての運営のレベルを、より高い次元に持ち上げる必要がある。大勢のボランティアをコーディネートし、サービスを生み出すためには、ボランティアの自由さ、いい意味での気ままさが、逆に障害になることが多い。

NPO法人化のための議論では、活動に事業性を持たせ、収益を確保するかに、ポイントが置かれる。その限りでは正しく、必要な観点である。そのために多数のボランティアの力をうまくコーディネートする仕組みを実現できるかどうかがかぎとなる。

その場合でも「ボランティアだからこそ使命感を感じる」「収益とか、事業性とか言われて面倒な話になるなら嫌だ」といった声を、どのように位置づけるべきなのだろうか。

2) 有志アンケート調査結果のポイント

一部の人に負担がかかっている

事務局と活動チームのコミュニケーションが不足している

どこ行っても同じ顔

無責任。棚ぼた会員が多い。

楽しむつもりが何時の間にかチーフに。計画立案

事務局の機能って何？

シニアボランティアの生きがいを奪ったケースがあった

全会員の意識調査を

あと5人同じレベルの人がいれば

サロン。実験の先に目的がないなら、やめた方がいい。

会報編集、メンバーが足りない

健康と若さの維持のために頑張る

一人すまいのお年寄りが楽しめるような会に

ボランティアでお世話した障害者の方からお金と手紙。感動

若い世代に対応してもらえたら...

パソコン教室。レベルの違いにどのように対応したらいいのか

シニアのメンバーが自ら楽しむことを中心にすえたい

シニア以外の若い人も誘って

年齢の許す限りボランティアを
労働はボランティア。交通費は必要経。
活動チームの交流ができれば
自分に時間内で自分役割分担をまっとうさせるのに精いっぱい
横並びのボランティアのはずなのに、何時の間にか上下関係
女性と男性が一緒に
助成を受けた結果、一部の人が忙しい思いを
気軽に立ち寄れる場を
ボランティアが楽しく交流できる組織に
情報が欲しい
コンサート等のチケット割り当ては苦痛
運営委員会の議事内容に不満があっても、その場では意見を言わない傾向
事務局、代表、副代表の間で決定。結局、事後承諾になる
何かやってくれ、という声はあっても、自分でこれをやるからという声がない
男性はロマンに走りすぎる
会員の参加しようという熱意を感じられない
グループ内で好きなことをやっていけないので、会全体がどうなると関係ない

(1 4) 食事サービス「ぼけっと・はうす」

高齢世帯向けに昼食の弁当宅配サービスに取り組んでいる。仙台市太白区中心に週2回、年間4596食(数字は特に断らない限り平成9年度実績)を調理、配達した。

活動拠点の家賃助成を含む仙台市の先導的ボランティア等助成事業の適用を受けて平成8年度にスタートした。

平成9年の助成額は2,229,000円。助成金は前期、後期に分けて振り込まれる。前期は家賃助成全額と諸経費助成額の8割、後期は残りに2割が振り込まれる形になっている。後期は3月31日付の実績報告書提出後、翌年度4月から5月にかけて振り込まれる。

平成8年度にスタートした当時は、前期分として家賃が8割しか振り込まれず、運営に苦労した。担当課と交渉した結果、9年度からは家賃全額が前期分として振り込まれるようになった。

年間の回数、食数(10食きざみで助成金が変わる)は年度初めの申請通り。事情変更があっても食数や回数が増えても金額は増えない。食数等が減少した分は後期で差し引かれる。

ボランティアの数

調理担当 48人(全員が女性)

カーボランティア11人(女性2人)

1日あたり約90食(利用者分80食、調理ボランティア分10食)をつくる。

8つのコースに分けて配達する。1回7人、最低でも6人のカーボランティアが必要。車による配達が6コース、徒歩による配達が2コースある。

ボランティアの活動は月1回から4回まで。平均すると3回か。週2日の宅配だが、前日、会議記録等の準備その他を含めて年間270日から280日は稼働している。

前日の準備

チーフ、サブチーフの2人(午後10時から午後3時)、配達コースの決定、カーボランティアが急に休む場合の連絡など事務関係と買い物を分担して行う。

前日ボランティア2人(午後1時-午後3時)が消毒専門を担当する。

4人で翌日のための下準備をする。

事務作業が膨大。利用者ごとにカードを作成しており、翌日の利用希望に合わせてカードを整理する作業が必ず必要。利用者との間を結ぶ「ぼけっと通信」の発行も重要な仕事

食材の購入は、できるだけ地元の生鮮食品店(魚1、野菜2、肉1、豆腐1)を利用する。規模の小さな店が多いので、注文は1週間前にしなければならない。値段の点でもスーパーなどを利用すれば安いですが、食事サービス活動を地域に根差した形で進めるために、地元商店とのコミュニケーションを大事にしたい。そのコミュニケーションがうまくいくことによって、食事サービス活動に対する理解も、少しずつ広がっていく。

当日ボランティア8人(場合によって6、7人でこなすこともある)

午前9時から午後2時まで

午前9時 朝礼

午前9時10分 調理開始

午前10時 調理完了、詰め込み作業

午前11時 配達開始

交通費実費支給

弁当1食500円を利用者に払ってもらおう。これは仙台市の要項に1食500円までを食材費として受け取るという項目があり、仙台市内の5グループで統一している。

NPO法人化との関係では、食事サービスが仕事づくりなのか、高齢者の栄養、食生活、暮

らし全般にわたって、食事サービス活動を通して社会に発言していく活動なのかを、十分に吟味する必要がある。

仮に仕事であるとするなら、食材は安いスーパーで買えばいい。コスト優先の考え方を徹底すればいい。だが、単なる仕事ではなく、社会のために重要な活動であるという、使命感があるからこそボランティアであるからこそ、この活動に参加するという動機も存在する。

また、ボランティアで活動している地元の市民活動だと、思うからこそ、1匹35円のイワシを3枚に下ろして骨抜きまでしてくれる関係が成立している。こうした現状を、NPO法人化の論議がどのようにして受け止めることができるのだろうか。

カーボランティアに調理ボランティアが同乗して配達する方法をとってきた。主な理由は2つ。カーボランティアが男性の場合、利用者に声がけしながら渡すことが苦手な場合や車の運転だけ、といった条件での参加がある。調理した人間が世間話をするなど、利用者と触れ合うことで、配達に参加するボランティアも、その意義を確認できる。

カーボランティアが1人で配達するコースを既に設定している。カーボランティアの意識をより積極的な方向に変えることが狙い。調理ボランティアの人員に余裕があるときに、同乗するような仕組みを模索している。

企業の社会貢献の受け入れの意味もあり、企業ボランティアの配達への参加を受け入れてきたが、種々の問題が生じ、3月末で1社を断ることになった。いつも悩んだ末の選択になっている。

(15)「おそうじやさん」

「日本型シニアセンター」の機能に関する研究調査の一環として、事業おこしの研究・実践に取り組んだ。「日本型シニアセンター」プロジェクト4チームのうちAチームが担当。テーマは高齢世帯を主な対象とする清掃支援とした。活動の名称が「おそうじやさん」。

仙台市の高齢世帯の実態調査、「こーぷくらしの助け合いの会」(宮城県民生協)の在宅支援活動に関する研修等を通じて、高齢世帯のそうじを試行領域に設定した。実地研修、洗剤に関する調査研究を皮切りにちらしや会報等によるPRを行った。勉強会、研修会は平成10年6月以来、20回に上った。

その結果、仙台市若林区の荒町商店街の「地域振興券」関連事業とのタイアップが実現した。荒町商店街が地域振興券の利用者に渡す「クーポン券」を使うと、「おそうじやさん」のサービスを割引価格で受けられるという内容。

「おそうじやさん」の活動は事前調査に時間をかけたことから、実際に活動が具体化したのは平成11年に入ってからであり、実際のサービスは5件だった。日本型シニアセンター実験

「サロンわい・わい石名坂」の活動と並行して取り組んでいるため、マンパワーの確保、PRの強化など、態勢面の整備が十分でないなど、課題は山積しているが、その中で地域振興券利用による活動が2件あったのは注目に値する。

「日本型シニアセンター」の機能研究が「地域振興券」が結びついたことで、「日本型シニアセンター」が高齢社会のありようと、直接結びつき、一定の役割を果たしうる可能性が見えてきた。地域との協力のあり方、関連事業のニーズの所在、活動メニューの充実など、課題は多いが、今後とも取り組みを進めることとしたい。

【参考資料】

趣意書

実地研修の報告

洗剤調査資料

おそうじやさんチラシ

(1 6) 国際高齢者年理解 (D チーム)

1) 国際高齢者年理解フォーラム「ボランティア、NPOが拓く新しい社会」

平成11年2月8日

仙台福祉プラザ

スピーカー

早瀬昇さん

(社会福祉法人大阪ボランティア協会事務局長)

2) 国際高齢者年理解交流会「国際高齢者年って何？」

平成11年3月3日

サロンわい・わい石名坂

スピーカー

鷹野義量さん (高齢者年NGO連絡協議会事務局)

3) 国際高齢者年記念フォーラム「高齢社会とNPO」

平成11年3月17日

仙台福祉プラザ

パネリスト

樋口美智子さん (宮城県生活環境部次長)

田中尚輝さん (社団法人長寿社会文化協会常務理事)

佐藤和文さん (シニアネットワーク仙台運営委員)

樋口芳文さん : コーディネーター (シニアネットワーク仙台)

「高齢社会とNPO」をテーマにした。国際的に重要な課題とされる高齢化問題とNPOの果たす役割について、パネラーそれぞれの立場から意見を述べた。

高齢化の進行がもたらす、さまざまな社会問題には、国・地域によって違いがあるが、政府・行政が抱える財政上の問題や政策の行き詰まりなどを背景に、NPOが果たすべき役割が重要になる。

その点ではパネラーの意見は一致し、高齢社会におけるNPOの発展が必要との結論になった。

一方、NPOの力をつけるには、活動に参加するメンバーひとりひとりの発想、組織運営に對す役割意識の明確化など、乗り越えなければならないさまざまな問題もあることが浮き彫りになった。とりわけ、会社組織の中で長い間、生きてきた男性がNPOに参加する環境づくりがまだまだ遅れている点が指摘されるなど、市民の「NPO感覚」の醸成が今後の重要なテーマになることが確認された。

NPO法人化に必要な手続き面の問題やNPO法人格取得後の活動が、いわゆるボランティアな活動とは、大きく異なり、参加するメンバーの意識をどう変えていくかが、現実的には大きな問題になるとの指摘もあった。ただ、NPOがよい仕事をどんどんして、高齢社会の地域問題の解決に寄与するには、社会的に注目される存在でなければならず、そのためには、社会的信用を得るべく努力する必要がある。法人格取得はそのための第一歩にすぎない、との認識で一致した。

(17) 移送サービス

定年退職者のNPO・ボランティア世界への「入り口」としても注目されている移送サービスのシステムづくりについて研究・実践した。

研修会

平成10年

8月3日(月) 会則およびチラシ製作打ち合わせ

8月7日(金) 移送サービス連絡会

9月9日(水) 観光ガイド勉強会

9月14日(月) カーボランティア連絡会

平成11年

3月8日(月) 移送サービス研修会

移送サービス活動

ひだまり・ぼけっとはうすの移送及び弁当配達

平成 10 年 4 月から平成 11 年 3 月まで週 2 回のペースで 94 日

利用者からの依頼

4 月 29 日（水）遠藤さんを大崎八幡神社より広瀬川河畔を案内

5 月 12 日（火）「ひだまり」の荷物運び

5 月 19 日（火）「ひだまり」の荷物運び

5 月 21 日（木）宍戸さんを労災病院まで往復

5 月 27 日（水）シニアネットワーク仙台の総会資料運び

6 月 11 日（木）高橋さんを大学病院より高砂の自宅まで往復

8 月 22 日（土）「ひだまり」の引っ越し

9 月 1 日（火）大学病院から蔵王町宮の自宅まで

9 月 3 日（木）蔵王町宮の自宅より大学病院まで

9 月 19 日（土）成沢さんを大学病院より錦町の自宅まで

10 月 11 日（日）成沢さんを大学病院より錦町の自宅まで

10 月 12 日（月）成沢さんを錦町の自宅より大学病院まで

10 月 24 日（土）作田さんを虹の丘より秋保温泉まで

10 月 25 日（日）作田さんを秋保温泉より虹の丘まで

12 月 7 日（火）柳沼さんを長町病院より老健はくれいまで

12 月 31 日（木）成沢さんを貝山病院より錦町の自宅まで

平成 11 年

1 月 3 日（日）成沢さんを錦町の自宅より貝山病院まで

2 月 27 日（土）成沢さんを貝山病院より錦町の自宅まで

3 月 1 日（月）成沢さんを錦町の自宅より貝山病院まで

3 月 20 日（土）成沢さんを貝山病院より錦町の自宅まで

3 月 20 日（土）矢野さんを大学病院より落合の自宅まで

3 月 23 日（火）成沢さんを錦町の自宅より貝山病院まで

【資料】

研修報告書 4 枚

チラシ 2 枚

（18）NPO法に基づく法人化検討作業（略）